

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年9月3日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自平成24年4月21日 至平成24年7月20日）
【会社名】	ダイドードリンコ株式会社
【英訳名】	DyDo DRINCO, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高松 富博
【本店の所在の場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2611
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区中之島二丁目2番7号
【電話番号】	06(6222)2621
【事務連絡者氏名】	常務取締役経営企画本部長 八尾 雅幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 累計期間	第37期
会計期間	自平成23年 1月21日 至平成23年 7月20日	自平成24年 1月21日 至平成24年 7月20日	自平成23年 1月21日 至平成24年 1月20日
売上高(百万円)	73,451	70,404	147,404
経常利益(百万円)	3,510	4,532	6,687
四半期(当期)純利益(百万円)	744	2,588	2,351
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	871	2,634	2,629
純資産額(百万円)	73,373	76,844	74,788
総資産額(百万円)	129,720	141,394	128,550
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	44.95	156.24	141.91
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	55.4	53.2	56.9
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	7,720	5,165	17,540
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,925	3,676	8,274
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,906	439	11,016
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	21,069	28,706	19,424

回次	第37期 第2四半期連結 会計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 4月21日 至平成23年 7月20日	自平成24年 4月21日 至平成24年 7月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	76.61	129.26

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第37期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、株式会社たらみを完全子会社化したことに伴い、セグメントの見直しを行い、食品製造販売部門を新たに報告セグメントといたしました。また当第2四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

（飲料販売部門）

当社が中国において、出資持分を取得した上海米源飲料有限公司が持分法適用関連会社となりました。また、当社の完全子会社である上海大徳多林克商貿有限公司が、その保有する上海大徳鼎徳商貿有限公司の出資持分を全て譲渡したことにより、上海大徳鼎徳商貿有限公司、上海行鴻商貿有限公司は当社の子会社ではなくなりました。

（食品製造販売部門）

当社が株式を取得した株式会社たらみ及び株式会社たらみの子会社である株式会社旬の季、株式会社たらみファームが連結子会社となりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年5月21日開催の取締役会において、株式会社たらみの発行する株式を取得し、子会社化することを決議し、平成24年6月18日付で株式取得を完了しました。詳細は、「第4 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による停滞から一部で持ち直しの動きが見られたものの、電力供給問題や円高の長期化、海外経済の先行きへの懸念など依然として厳しい状況で推移いたしました。

飲料業界におきましても、消費者の節約志向は依然継続しており、さらに低価格化が進行するなど販売競争が益々激化する厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは自販機事業の維持・拡大並びに流通事業の強化・拡充を図りつつ、コーヒー飲料を主軸として各チャンネルに即したマーケティング戦略を展開し、ブランドを一層強化させることで、更なる収益力強化に注力してまいりました。

また、営業効率の改善に向けあらゆる業務の見直しを実施するなど、引き続き徹底したコストコントロールを行い、利益確保に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、70,404百万円（前年同期比4.1%減）、営業利益4,625百万円（前年同期比21.4%増）、経常利益4,532百万円（前年同期比29.1%増）、四半期純利益2,588百万円（前年同期比247.6%増）となりました。

なお、当社はドライフルーツゼリー市場においてトップシェアを有する株式会社たらみの発行する全ての株式を取得し、連結子会社といたしました。第3の柱となる新分野の事業を獲得したことで、将来の持続的成長を実現できる新たなビジネスチャンスの創出を図り、当社グループの更なる企業価値向上を目指してまいります。

同社の株式取得による子会社化は、みなし取得日を平成24年7月20日としているため、当第2四半期連結累計期間は貸借対照表のみを連結しております。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

飲料販売部門

商品面では、コーヒー飲料を主軸として各チャンネルに即したマーケティング戦略を展開し、また「選べて、満たす。ミタスデミタスキャンペーン」をWEB限定で実施するなど、幅広いユーザーの囲い込みとシェアの維持拡大に注力いたしました。

自販機の導入につきましては、消費者に支持される注目度の高い新しい自販機の積極投入と、不採算先自販機の撤去やスクラップ&ビルドという投資効果に主眼を置いた設置ロケーションの選定を行い、採算性を一層重視した強固な全自販機の見直しに注力しました。

また、導入する自販機につきましては、「ヒートポンプ自販機」、「LED照明自販機」など地球環境に優しい節電効果の高い「エコ自販機」の徹底した開発・採択に努めました。また災害時における迅速で有効な支援ツールとなる「災害救援自販機」や、収益金の一部を募金として寄付する「緑の募金自販機」、「盲導犬育成募金自販機」、「ギャラクシー募金自販機」等の「社会貢献型自販機」を投入するなど、地域社会や消費者に支持される新しい自販機の積極投入を行いました。

以上の結果、飲料販売部門の売上高は64,851百万円（前年同期比5.8%減）となりました。

飲料受託製造部門

近年、消費者ニーズはドリンク剤から健康食品やサプリメント（健康補助食品）への流れに変わり、ドリンク剤と競合する商品が数多く発売されるようになりました。そうしたニーズをいち早く掴み、従来のドリンク剤のノウハウを礎として、「美容と健康」を謳った女性向け商品を開発する体制をつくり上げたことから、多方面にわたり受注を獲得することができるようになりました。さらに営業開発体制の強化並びに生産体制の整備が年々拡充したことに加え、昨今の厳しい経済環境の変化から大手医薬品等有力メーカーの生産スタイルが、「自社生産」から「OEM生産」にウエイトシフトしたことなどにより、傾向的には安定した受注を確保できるようになりました。以上の結果、飲料受託製造部門の売上高は5,552百万円（前年同期比20.2%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、無形固定資産の増加などにより、前連結会計年度末と比較して12,844百万円増加し、141,394百万円となりました。

負債は、仕入債務の増加などにより、前連結会計年度末と比較して10,787百万円増加し、64,550百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加などにより、前連結会計年度末と比較して2,056百万円増加し、76,844百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して9,281百万円増加し、28,706百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が4,712百万円となったことや、仕入債務の増加などにより5,165百万円の収入（前年同期は7,720百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に資金を有価証券から現金及び現金同等物にシフトしたことにより3,676百万円の収入（前年同期は1,925百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に長期借入れによる収入により439百万円の収入（前年同期は5,906百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

・基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として、当社の株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員など当社を巡るステークホルダーとの共存共栄を図り、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保と向上に資する者が望ましいと考えております。

もっとも、当社の株主のあり方については、株主は資本市場での自由な取引を通じて決まるものであり、会社を支配する者のあり方は、最終的には株主全体の意思に基づき判断されるべきものと考えています。

しかし、昨今のわが国資本市場においては、対象となる株式会社の経営陣の賛同を得ることなく、一方的に大量の株式の買付を強行するような動きも顕在化しつつあり、このような買付行為の中には、買収の目的等が、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が当該買付の内容を検討・判断し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提示するための必要な時間や情報を与えることなく行われるもの、買付の対価の価額、買付の手法等が対象会社の企業価値及び株主に対して不適當なもの、対象会社と対象会社を巡るステークホルダーとの間の関係を損ねるおそれをもたらすものなど、企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも見られます。

当社は、このような大規模買付行為や買付提案を行い、当社の企業価値及びブランド価値ひいては株主共同の利益に反する重大な悪影響を与えるおそれをもたらす行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として適当でないと考えます。

・基本方針の実現に資する取組み

当社では、多数の投資家の皆様から長期的に継続して当社に投資していただくため、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための取組みとして、以下の施策を実施しております。これらの取組みは、会社の支配に関する基本方針の実現に資するものと考えております。

1. 経営理念と企業価値向上への取組み

(1) 当社の経営理念及び事業

当社は、創業以来、“「本物のおいしさ」を手軽に手頃に”お客様にお届けすることを、そして“私たちに关わる人々との共存共栄”を企業理念（コーポレートマインド）として掲げ、コーヒーを中心とする清涼飲料を、主に自販機で販売する「自販機ビジネス」を推進することにより成長してまいりました。

そして、生産や配送を外部委託する当社独自のビジネスモデルを確立し、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営で自販機オペレーターとしても高い評価を受けております。

また、全国広範囲にわたり保有する約28万台の自販機網を主要販路として、収益性の高いコーヒー飲料を主力商品とする独自のビジネスモデルと安定したキャッシュ・フローや、長年にわたって積み上げてきた内部留保に基づく強固な財務内容により、高い評価と信頼を得、安定した事業基盤の構築に努めてまいりました。

これらの当社の強みを活かし、「お客様とともに歩む企業をめざして」の経営方針のもと、より一層安定した事業を継続してまいります。

(2) 企業価値の源泉と向上への取組み

～お客様から選ばれる企業グループを目指して～

業界のトップグループに存在する商品ブランド

コーヒーはヘビーユーザーに支えられる飲料市場の最大カテゴリーであり、当社グループを代表する商品群であります。新商品開発・リニューアルを含め、より一層効果的な販促活動を徹底して行い、業界のトップグループに存在するコーヒーブランドとしての地位を確保してまいりました。こうした「本物のおいしさ」へのこだわりが消費者の皆様から高い評価を得ております。

また、製品の安全性並びに品質管理体制については、従来より厳しい社内規則を設け、新鮮でおいしい商品のお届けに万全をつくしております。

このような高品質の商品開発が、魅力ある商品ラインナップを作り上げ、自販機の販売力を強化し、当社の企業価値の源泉となっております。

全国に設置された強固な自販機網

当社は、強みである自販機網を通じ、各地域毎に紐帯強化を図り、ビジネスのイコールパートナーとしての繋がりを深めた、着実な営業展開に取り組んでおります。

ハード面では他社との差別化に注力した自販機の開発を進め、消費者ニーズにあった魅力ある「店舗創り」に努めております。また、経営資源の効果的な配分を行い、既設ロケーションのスクラップ&ビルドを積極的に推進するとともに、収益性を重視した質の高い自販機網の構築を図り、より効率的・効果的な販売基盤の構築に注力しております。

こうした取組みの結果、現在では全国に約28万台の自販機を保有しており、この強固な自販機網が、当社の企業価値の源泉となっております。

経営資源を集中した効率的な経営体制

当社は自社工場を持たない生産体制により、設備投資リスクの軽減を図るとともに、各拠点を中心とした配送効率の高い体制をとっております。即ち、経営資源を商品の企画と販売に集中投入することにより、地域や消費者に密着したきめ細かい自販機運営を行うという当社独自の効率的な経営体制を確立し、「メーカー&オペレーター」として高い評価を受けております。

こうした効率的な経営体制が、当社の企業価値の源泉となっております。

優良な財務体質

当社は、商品の製造は協力工場にアウトソーシングし、一方で販売は利益率の高い缶コーヒー等を中心に、自販機チャンネルに特化しております。回収においても、現金回収のウエイトが高く、収支構造は業界トップレベルの安定性を有しております。この独自のビジネスモデルが、キャッシュ・フロー経営を実現させ、良好な収益力を生み、毎期着実に自己資本の充実が図られ、強固な財務基盤を形成しております。

こうした優良な財務体質が高い評価を得、当社の企業価値の源泉となっております。

グループ経営による効率性向上と相乗効果

当社は、グループ各社毎の個性と特徴を最大限に活かし、グループ全体最適を考慮した連結主体の経営にウエイトシフトし、より一層の効率性の向上と相乗効果の促進を図っております。

製造子会社である大同薬品工業株式会社においては「ISO9001」の認証を取得し、大手医薬品等有力メーカーからのOEM生産に対応できる生産能力を有しております。またオペレーター子会社については、当社との役割の棲み分けを推進し、より効率性の高い販売基盤を拡充しております。

こうしたグループを中心とした効率的な企業経営が相乗効果を生み、当社の企業価値の源泉となっております。

清涼飲料やドリンク剤という、消費者の生活に密着した商品を扱う当社にとって、「地域社会」との良好な関係を保ちながら、共存共栄の精神のもとに、着実に歩み続け、安定成長していくことをベストシナリオとしております。

このようなベストシナリオに賛同してもらえる皆様とともに、中長期的視野に立った経営を行い、企業価値の安定的な向上をめざしてまいります。

2. コーポレート・ガバナンス（企業統治）の強化による企業価値向上への取組み

当社は、健全な企業活動とコンプライアンスを徹底し、経営の透明性と効率性を高めることにより株主、消費者、取引先、従業員等の各ステークホルダーとの円滑な関係を構築し、企業価値の増大に努めることをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

当社の取扱商品は清涼飲料という消費者の日常生活に極めて密着したものであり、特に、消費者からの信頼は経営上の最重要事項であります。このため、当社は、委員会設置会社に代表されるような業務執行と監督機能を組織的に分離する会社形態ではなく、監査役会の設置を前提として、取締役が業務執行を直接担当することで、取締役会が消費者の声をより身近に聴き、経営に反映させることができる会社形態をとっております。

そして、経営上の最高意思決定機関である取締役会を毎月1回開催しており、また常勤取締役を主要構成員とする経営会議を定期的に行い、重要な事項についての審議を行い、社長及び取締役会の迅速な意思決定をサポートする体制をとっております。

監査役は、全員が取締役会に出席しております。さらに、常勤監査役は経営会議をはじめとする社内の重要会議に出席するとともにグループ内各組織の責任者から状況聴取して取締役の職務執行状況を監視しております。

当社は、引き続き、コーポレート・ガバナンスの強化を図り、さらなる当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に注力していく所存であります。

・ 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年1月15日開催の取締役会において、「当社株式の大規模買付行為への対応策（買収防衛策）」（以下「現プラン」といいます。）を決定し、平成20年4月16日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

現プラン導入後も社会・経済情勢の変化、買収防衛策をめぐる諸々の動向及び様々な議論の進展を踏まえ、その在り方について検討してまいりましたが、平成23年2月25日開催の取締役会において、現プランの一部を見直し（以下見直し後の対応策を「本プラン」といいます。）、継続することを決定し、平成23年4月14日開催の定時株主総会において株主の皆様にご承認いただいております。

その概要は以下のとおりです。

1. 本プラン導入の目的

本プランは、特定株主グループの議決権割合を20%以上とすることを目的とする当社株券等の買付行為、または結果として特定株主グループの議決権割合が20%以上となる当社株券等の買付行為（いずれについてもあらかじめ当社取締役会が同意したものを除き、また市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いません。以下、かかる買付行為を「大規模買付行為」といい、大規模買付行為を行う者を「大規模買付者」といいます。）について、実行前に大規模買付者に対して、必要かつ十分な情報の提供を求め、当社が当該大規模買付行為についての情報収集・検討等を行う時間を確保したうえで、株主の皆様への当社経営陣の計画や代替案等の提示並びに必要に応じて大規模買付者との交渉を行うことにより、株主の皆様に必要なかつ十分な情報及び時間を提供し、株主の皆様が当該大規模買付行為に応じるか否かの適切な判断を行うことができるようにすることを目的としております。

2. 大規模買付ルールの概要

大規模買付ルールとは、事前に大規模買付者が取締役会に対して必要かつ十分な情報を提供し、取締役会による一定の評価期間が経過した後に大規模買付行為を開始するというものであります。

3. 大規模買付行為がなされた場合の対応

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、取締役会は、仮に当該大規模買付行為に反対であったとしても、当該買付提案についての反対意見を表明したり、代替案を提示することにより、株主の皆様を説得するに留め、原則として当該大規模買付行為に対する対抗措置はとりません。

ただし、大規模買付ルールを遵守しない場合や、遵守されている場合であっても、当該大規模買付行為が会社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと取締役会が判断した場合には、独立委員会の勧告を経て、また必要に応じて株主総会の承認を得たうえで、対抗措置をとることがあります。

4. 株主・投資家等の皆様に与える影響等

大規模買付ルールの設定は、株主及び投資家の皆様が適切な投資判断を行ううえでの前提となるものであり、本プランの導入は株主及び投資家の皆様の共同の利益に資するものと考えます。

また、当社取締役会が企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置を発動した際にも、大規模買付者等以外の株主の皆様が、法的権利または経済的側面において格別の損失を被るような事態は想定しておりません。

5. 本プランの有効期間等

本プランの有効期間は、平成26年4月に開催予定の定時株主総会終結時までの3年間としております。

ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

本プランが会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないことについて

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、以下の諸点より、会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

本プランは、イ.経済産業省及び法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保または向上のための買収防衛策に関する指針」に定める要件を充足し、平成20年6月30日に発表した企業価値研究会の報告書の内容も踏まえていること ロ.株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること ハ.株主の意思を反映するものであること ニ.独立性の高い社外者の判断を尊重するものであること ホ.発動のための合理的な客観的要件を設定していること ヘ.デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の会社役員としての地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、355百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、株式会社たらみの発行する全ての株式を取得し、同社を連結の範囲に含めたことにより、以下の設備が当社グループの主要な設備となりました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	リース資産 (百万円)	工具、器具及 び備品 (百万円)	合計 (百万円)
㈱たらみ 小長井工場	本社 (長崎県 諫早市)	食品製造販 売部門	ゼリー製造 設備	1,079	348	131 (42,777.13)	125	84	1,770

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年7月20日)	提出日現在発行数(株) (平成24年9月3日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,568,500	16,568,500	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	16,568,500	16,568,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成24年4月21日～ 平成24年7月20日	-	16,568,500	-	1,924	-	1,464

(6) 【大株主の状況】

平成24年7月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
ハイウッド株式会社	奈良県御所市1363	2,470	14.91
有限会社サントミ	奈良県御所市1363	2,011	12.14
タイタコーポレイション株式会社	静岡県島田市中河町417- 7	738	4.45
有限会社高松	奈良県橿原市木原町63- 6	500	3.01
高松富博	奈良県御所市	495	2.98
高松富也	東京都港区	495	2.98
高松 章	東京都世田谷区	494	2.98
高松多聞	静岡市葵区	480	2.90
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋3丁目11- 1)	304	1.83
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	300	1.81
計	-	8,290	50.03

(7)【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成24年7月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,563,300	165,633	-
単元未満株式	普通株式 2,400	-	-
発行済株式総数	16,568,500	-	-
総株主の議決権	-	165,633	-

【自己株式等】

平成24年7月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ダイードリンコ株式会社	大阪市北区中之島 二丁目2番7号	800	-	800	0.00
(相互保有株式) 株式会社秋田ダイドー	秋田県秋田市御野場 二丁目1番7号	2,000	-	2,000	0.01
計	-	2,800	-	2,800	0.01

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業統括本部副本部長 兼自販機営業本部長	取締役	営業統括本部副本部長 兼自販機営業本部長	安達 健治	平成24年4月21日
常務取締役	営業統括本部副本部長 兼流通営業本部長	取締役	営業統括本部副本部長 兼流通営業本部長	中川 誠	平成24年4月21日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成24年4月21日から平成24年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月21日から平成24年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,511	29,277
受取手形及び売掛金	12,702	18,087
有価証券	31,435	12,984
商品及び製品	5,502	7,036
仕掛品	14	11
原材料及び貯蔵品	250	1,525
その他	2,824	3,013
貸倒引当金	21	32
流動資産合計	74,221	71,905
固定資産		
有形固定資産		
リース資産(純額)	15,162	13,006
その他(純額)	12,746	19,725
有形固定資産合計	27,909	32,731
無形固定資産		
のれん	-	8,803
その他	2,319	2,268
無形固定資産合計	2,319	11,072
投資その他の資産		
投資有価証券	19,474	19,724
その他	4,646	6,018
貸倒引当金	20	57
投資その他の資産合計	24,100	25,685
固定資産合計	54,328	69,489
資産合計	128,550	141,394

	前連結会計年度 (平成24年1月20日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年7月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,901	20,979
短期借入金	502	1,577
リース債務	6,813	6,221
未払法人税等	2,532	2,227
賞与引当金	1,177	1,268
役員賞与引当金	-	19
その他	13,346	15,983
流動負債合計	40,272	48,276
固定負債		
長期借入金	2,257	6,150
リース債務	8,065	6,477
退職給付引当金	-	125
役員退職慰労引当金	656	651
その他	2,510	2,869
固定負債合計	13,489	16,273
負債合計	53,762	64,550
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,924	1,924
資本剰余金	1,464	1,464
利益剰余金	70,337	72,428
自己株式	3	3
株主資本合計	73,722	75,813
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	442	463
為替換算調整勘定	108	101
その他の包括利益累計額合計	551	564
少数株主持分	1,617	1,595
純資産合計	74,788	76,844
負債純資産合計	128,550	141,394

(2) 【 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 】
 【 四半期連結損益計算書 】
 【 第 2 四半期連結累計期間 】

(単位 : 百万円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 1月21日 至 平成23年 7月20日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 1月21日 至 平成24年 7月20日)
売上高	73,451	70,404
売上原価	33,880	31,777
売上総利益	39,571	38,627
販売費及び一般管理費	1 35,762	1 34,002
営業利益	3,808	4,625
営業外収益		
受取利息	87	91
有価証券売却益	-	0
受取賃貸料	-	66
その他	275	345
営業外収益合計	363	503
営業外費用		
支払利息	572	433
有価証券売却損	22	-
持分法による投資損失	5	10
その他	60	151
営業外費用合計	661	595
経常利益	3,510	4,532
特別利益		
関係会社出資金売却益	-	179
特別利益合計	-	179
特別損失		
投資有価証券評価損	150	-
災害による損失	2 923	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
特別損失合計	1,129	-
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,712
法人税等	1,553	2,066
少数株主損益調整前四半期純利益	827	2,646
少数株主利益	82	57
四半期純利益	744	2,588

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	827	2,646
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	37	19
為替換算調整勘定	6	7
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	43	12
四半期包括利益	871	2,634
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	787	2,575
少数株主に係る四半期包括利益	83	59

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,381	4,712
減価償却費	6,015	5,528
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	13	5
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	21
賞与引当金の増減額(は減少)	243	87
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	19
受取利息及び受取配当金	106	109
支払利息	572	433
持分法による投資損益(は益)	5	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	55	-
災害損失	923	-
投資有価証券評価損益(は益)	150	-
有価証券売却損益(は益)	22	0
関係会社出資金売却損益(は益)	-	179
売上債権の増減額(は増加)	2,605	2,210
たな卸資産の増減額(は増加)	1,169	1,105
仕入債務の増減額(は減少)	2,631	2,041
未払金の増減額(は減少)	3	764
その他の資産の増減額(は増加)	182	78
その他の負債の増減額(は減少)	41	564
小計	9,369	7,993
利息及び配当金の受取額	132	133
利息の支払額	573	431
事業再編による支出	6	-
災害損失の支払額	303	0
法人税等の支払額	897	2,529
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,720	5,165
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	3,814	3,885
定期預金の払戻による収入	3,816	2,723
有価証券の取得による支出	28,492	16,495
有価証券の売却及び償還による収入	30,398	40,198
有形及び無形固定資産の取得による支出	1,327	3,156
有形固定資産の売却による収入	1	49
投資有価証券の取得による支出	3,050	2,888
投資有価証券の売却及び償還による収入	526	54
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	11,922
関係会社出資金の売却による収入	-	249
関係会社出資金の払込による支出	-	1,299
事業譲渡による収入	-	31
長期貸付けによる支出	3	0
長期貸付金の回収による収入	22	23
その他	3	6
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,925	3,676

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	90	21
短期借入金の返済による支出	100	41
長期借入れによる収入	100	5,240
長期借入金の返済による支出	51	251
リース債務の返済による支出	5,398	3,979
配当金の支払額	497	497
少数株主への配当金の支払額	50	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,906	439
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	9
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	105	9,291
現金及び現金同等物の期首残高	21,174	19,424
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	9
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,069	28,706

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、(株)たらみの株式取得により、同社及びその子会社、(株)旬の季、(株)たらみファームを連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、従来、連結子会社であった上海大徳鼎徳商貿有限公司の出資持分を売却したことにより、同社及び上海行鴻商貿有限公司は連結の範囲から除外しております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、上海米源飲料有限公司の出資持分の一部を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。 また、イー・ドリニコ高知(株)は平成24年5月28日をもって、ガイドー・タケナカベンディング(株)に商号変更いたしました。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)																																
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">9,951百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,932</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,323</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">16</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2</td></tr> </table>	販売促進費	9,951百万円	給料手当	5,932	賞与引当金繰入額	1,323	退職給付費用	195	役員退職慰労引当金繰入額	26	役員賞与引当金繰入額	16	リース料	196	貸倒引当金繰入額	2	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">10,004百万円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">5,682</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,188</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">357</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">26</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">19</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">124</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> </table>	販売促進費	10,004百万円	給料手当	5,682	賞与引当金繰入額	1,188	退職給付費用	357	役員退職慰労引当金繰入額	26	役員賞与引当金繰入額	19	リース料	124	貸倒引当金繰入額	37
販売促進費	9,951百万円																																
給料手当	5,932																																
賞与引当金繰入額	1,323																																
退職給付費用	195																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																
役員賞与引当金繰入額	16																																
リース料	196																																
貸倒引当金繰入額	2																																
販売促進費	10,004百万円																																
給料手当	5,682																																
賞与引当金繰入額	1,188																																
退職給付費用	357																																
役員退職慰労引当金繰入額	26																																
役員賞与引当金繰入額	19																																
リース料	124																																
貸倒引当金繰入額	37																																
2 災害による損失 東日本大震災により被災しました、東北地方及び関東地方に所在する営業所等における自動販売機、商品在庫等の滅失及び震災に係る復旧費用の相当額等を計上しております。	2																																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年7月20日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年7月20日現在)
現金及び預金勘定 21,885 百万円	現金及び預金勘定 29,277 百万円
有価証券勘定 25,664	有価証券勘定 12,984
預入期間が3ヵ月を超える定期預金 4,616	預入期間が3ヵ月を超える定期預金 6,070
償還期間が3ヵ月を超える債券等 21,864	償還期間が3ヵ月を超える債券等 7,485
現金及び現金同等物 21,069	現金及び現金同等物 28,706

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年4月14日 定時株主総会	普通株式	497百万円	30円	平成23年1月20日	平成23年4月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月26日 取締役会	普通株式	331百万円	20円	平成23年7月20日	平成23年9月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年4月17日 定時株主総会	普通株式	497百万円	30円	平成24年1月20日	平成24年4月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年8月24日 取締役会	普通株式	331百万円	20円	平成24年7月20日	平成24年9月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年1月21日至平成23年7月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	68,833	4,617	-	73,451	-	73,451
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	921	-	921	921	-
計	68,833	5,539	-	74,373	921	73,451
セグメント利益	3,108	708	-	3,817	8	3,808

(注)1.セグメント利益の調整額8百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額9百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年1月21日至平成24年7月20日)

1.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (百万円) (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注)2
	飲料 販売部門 (百万円)	飲料受託 製造部門 (百万円)	食品製造 販売部門 (百万円)	計 (百万円)		
売上高						
外部顧客への売上高	64,851	5,552	-	70,404	-	70,404
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	397	-	397	397	-
計	64,851	5,949	-	70,801	397	70,404
セグメント利益	3,756	867	-	4,623	1	4,625

(注)1.セグメント利益の調整額1百万円には、セグメント間取引消去0百万円、棚卸資産の調整額1百万円が含まれております。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2.報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、従来、「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」の2つの報告セグメントとしておりましたが今後の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値向上のため、平成24年6月18日に株式会社たらみを完全子会社化したしました。これに伴いセグメントの見直しを行い、当第2四半期連結会計期間より「飲料販売部門」、「飲料受託製造部門」、「食品製造販売部門」の3区分に変更いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、セグメント見直し後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示いたしております。

3.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変更)

「食品製造販売部門」において、株式会社たらみの全株式を取得したことにより、新たに連結の範囲に含めております。これによりのれんが8,803百万円増加しております。

なお、当該のれんの金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成24年4月21日至平成24年7月20日)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社たらみ

事業の内容 ドライフルーツゼリーの製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

今後も成長が見込まれるドライフルーツゼリー市場において、卓越した知名度と圧倒的なブランド力で、事業基盤を確立し成長しており、当社の事業領域の拡大と将来の更なる企業価値の向上に資すると判断したため。

(3) 企業結合日

平成24年6月18日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社たらみ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年7月20日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	11,000百万円
取得に直接要した費用	174百万円
取得原価	11,174百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 8,803百万円

なお、当該のれん金額は取得原価の配分が完了していないため暫定的に算定された金額であります。

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額と取得原価との差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却の方法及び償却期間

投資効果の発現する期間において均等償却する予定であります。なお、償却期間につきましては、現在算定中であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年1月21日 至平成23年7月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年1月21日 至平成24年7月20日)
1株当たり四半期純利益金額	44円95銭	156円24銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	744	2,588
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	744	2,588
普通株式の期中平均株式数(株)	16,566,947	16,566,947

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年8月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....331百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成24年9月24日

(注) 平成24年7月20日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年8月31日

ガイドードリンコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北山 久恵 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小幡 琢哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているガイドードリンコ株式会社の平成24年1月21日から平成25年1月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年4月21日から平成24年7月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年1月21日から平成24年7月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ガイドードリンコ株式会社及び連結子会社の平成24年7月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。